



# さずな

No.4

平成26年  
3月発行

## ～福岡県の地域コミュニティ情報誌～

編集・発行 福岡県企画・地域振興部市町村支援課 〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7  
TEL 092(643)3072 FAX 092(643)3078



### 地域の課題を考える ～南地区コミュニティ(大野城市)～



昭和40年頃から急速にベッドタウン化が進んだ大野城市。市制施行の昭和47年に約36,000人であった人口は、平成22年には95,000人を突破しています(平成22年国勢調査)。

この大野城市的コミュニティ活動は、昭和46年に南地区が自治省から「モデル・コミュニティ」に指定されたことから始まり、市内を4つの地域に分け、コミュニティセンターを拠点として活動しています。各地区コミュニティは、地域内の行政区で構成されるコミュニティ運営委員会、NPO法人が運営するパートナーシップ活動支援センター、市の行政機関である地域行政センターの3つの組織で構成され、地域の課題や新たに生まれる課題の解決に向けて取り組んでいます。

今回は、この中で南地区コミュニティの特徴的な取組について取材しました。

#### ●高齢者の移動支援「ふれあい号」

大野城市南地区は、西鉄の路線バスの本数が比較的多い地域です。しかし、元々丘陵地であった場所を開発したため、急な坂道が多く存在し、

近年では、昭和50年代頃に住宅を購入し住民となつた方々の高齢化が進み、幹線道路沿いのバス停や病院、買い物、公共機関までの移動が困難な高齢者が問題となっていました。

そこで、移動手段として考えられたのが「ふれあい号」です。利用対象を原則65歳以上(身体に障がいのある方、妊婦の方も乗車可)とし、利用者9人乗りの車両で運行。2コースを隔日で回ります。停留所は各区長など地区の意見を基に設置し、利便性を考慮して1コース当たり約40か所あるのも特徴的です。



ふれあい号出発です!!

#### Contents No.4

|                    |                       |     |
|--------------------|-----------------------|-----|
| 各地の活動              | ●南地区コミュニティ(大野城市)      | 1~2 |
|                    | ●白糸行政区(糸島市)           | 3   |
| コラム「地域おこしとワークショップ」 | 熊本県立大学総合管理学部 教授 明石 照久 | 4   |
| 県の施策紹介             |                       | 4   |



「いざ乗車です」

各区との調整、ボランティア運転手の確保とランニングコスト以外の費用負担を南地区コミュニティ運営委員会が担当。運行管理を南パートナーシップ活動支援センターが、車両の維持管理を南地域行政センターが担当し、市民・地域・行政のパートナーシップによる新しい公共サービスの取組となっています。

事業が市民に周知されたこともあり、平成21年4月の事業開始から年々利用者が増加し、定員を超える利用者がいることもあるそうです。

コミュニティ運営委員会の永野事務局長の「事業が認知され利用者が増加することは嬉しいが、これから更に増加する高齢者(利用者)を念頭に今後の運営体制について考えなくてはならない」という言葉が印象的でした。

## ●暮らしのサポート「使ってバンク」

南地区コミュニティのもう1つの特徴的な取組が、「使ってバンク“暮らしのサポート事業”」です。この取組は、地域活動に積極的に参加したいという意欲を持つ方が、南パートナーシップ活動支援センターの「使ってバンク」に登録、センターは、日常生活の困りごとを抱えている方(利用者)と、使ってバンクに登録された方(おタスケさん)を適切につなぎ、利用者の日常生活上のちょっとした困りごとの解消を目指すというものです。「ちょっとした困りごと」の目安としては10～30分程度で解決できる内容を想定しており、例えば、布団干し・取り込み、ゴミ出し、電球交換など、その内容は多岐にわたっています。ちなみに、利用料はどのように支払うと思いますか?それはセンターが発行する「ありがとう券」です。利用者は事前に「ありがとう券」を購入し、作業

終了後「ありがとうの気持ち」として、おタスケさんに手渡すという仕組みになっています。



「ありがとう」の気持ち

利用料の目安は10分程度の手伝いで1タスケ(100円)=ありがとう券1枚を目安とします。この「ありがとう券」は、大野城市商工会商品券や大野城市指定家庭用燃えるごみ袋と交換することもできるようになっています。

平成25年7月に始まったこの事業は、現在の登録者数42人、利用者数65人。これからの更なる飛躍が期待されます。

「地域に必要なものは?」「困っていることは?」を皆で考え、共に助け合う、南地区コミュニティの新たな試みが、地域のきずなを育んでいます。



“ありがとう券”

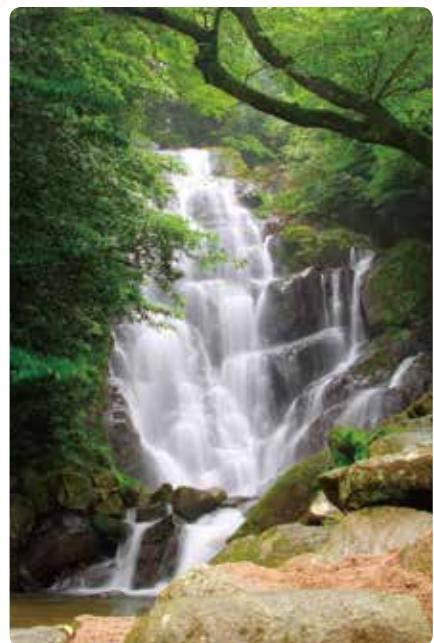
## 地域の宝を活用しての村おこし ~白糸の滝~ ~白糸行政区(糸島市)~

平成22年に前原市、志摩町、二丈町が合併し誕生した糸島市。県最西部に位置し、福岡都心まで都市高速又はJR利用で30分程度という立地もあり、近年では観光地・移住先としても注目を集めています。今回訪れたのはこの糸島市南部にある白糸行政区です。

この白糸行政区は、中山間地にある世帯数30戸、人口126名と小さな行政区ですが、地域が一体となった村おこし(地域活性化)の取組を積極的に行っています。

### ●小水力発電をメインとする 環境エコパーク

県指定の名勝にもなっている糸島を代表する観光地「白糸の滝」。この滝のある白糸行政区では、昭和30年頃からそうめん流しなどを行っていました。平成4年に、市が白糸の滝ふれあいの里(自然公園)を整備し、白糸行政区が指定管理者となつてからは、滝に隣接する観光施設「ふれあいの里」での食事提供のほか、ヤマメ釣りやそうめん流しなど、滝を活用した地域・観光振興を行政区が一体となって行ってきました。



絶景!!白糸の滝

してもっと何かできないか模索していた平成23年、市から、九州大学と協働で行う「白糸の滝」の水流を用いた小水力発電計画の提案があり快諾。平成24年から、行政区と市、九州大学の3者協働で小水力発電を行う【白糸の滝1・2・3夢プロジェクト】を実行中です。

このプロジェクトは、将来的に白糸行政区が管理する白糸の滝ふれあいの里を小水力発電をメインとする環境エコパークにする、そして白糸行政区の活性化を図るというものです。

目標は、小水力発電により、年間7万キロワットを使用している「ふれあいの里」の電力を貢うこと。最終的には滝から白糸集落までの落差約100mを活用し、集落への電力供給と売電のための小水力発電施設の設置を目指しています。

この「小水力発電」が成功すれば、地域の新たな魅力となり、更なる地域の活性化につながる、そして滝周辺を子どもたちが遊びの中でエネルギーについて学べる「環境エコパーク」にする、と夢が広がります。

年間14万人もの観光客が訪れる白糸の滝ですが、そのほとんどが夏場に集中しているのが現状です。「年間を通して滝に親しんでもらいたい」と、冬場には薪ストーブや建屋を設置するなど工夫をされています。

「これからも、行政区の中で若者からお年寄りまで意見を出し合いながら、昔の良い部分は残し、改善が必要な部分は改善し、子・孫そのまた次の世代へ『白糸の滝』を魅力ある場所として残していく。一番の目的は利益ではなく村おこし。」、そう語るのは白糸行政区長の青木一良さん。今後の取組に注目です。

“地域の宝「白糸の滝」を魅力あるものに”、行政区民の共通理解が、地域のつながりを強くし、地域の活性化へとつながっているのではないでしょうか。



観光客で賑わっています

コラム

# 「地域おこしとワークショップ」

熊本県立大学総合管理学部 教授

あかし てるひさ  
明石 照久

本号では具体的なワークショップの取組事例として、2010年度に実施された天草夕陽プロジェクトを御紹介します。天草夕陽プロジェクトは天草の夕陽を心ゆくまで楽しむことのできる地点(8地点)を選定し、それを天草八景として地域おこしに活用しようとする天草市と熊本県立大学の取組です。できるだけ多くの市民の意見や思いを取り入れていくために、まちづくりワークショップが実施されました。

仕事、住所、性別、世代の違う市民が一堂に会して、活発な意見交換ができました。特に高校生の参加もあり、世代を超えた交流もありました。夕陽八景の場所選定という目標を超えて、それぞれの地区の課題や交流人口を増やすための工夫、夕陽が見えない日の対応など、様々な視点から実際に多くの貴重な意見が出されていました。

このワークショップを通して、漁業や農業などに励むかたわら、NPO活動や地域活動に積極的に取り組んでいる人や、定年退職後、ふるさとに戻って地域のことを熱心に考える人など、実に様々な人材が地域に居られ

ることが分かりました。今後とも、全国で地域人材を見つけ出し、つなぎ、様々な交流と展開が可能となるようなワークショップの取組が大きく進むことに期待したいと思います。



天草夕陽八景  
プロジェクト・  
ワークショップ  
の風景

## (著者プロフィール)

神戸大学大学院法学研究科博士後期課程修了。博士(法学)。神戸市役所勤務を経て、2006年から熊本県立大学助教授。2009年から現職。専門は行政学、地方自治、まちづくり。福岡県地域コミュニティ活性化研究会委員、熊本市市民協働モデル事業選定委員会委員長などを務める。県内各地で住民ワークショップのファシリテーターを務めるほか、自治体行政計画の策定などにも関わっている。



## 県の施策紹介

県では、県内外の市町村などにおける地域コミュニティ活性化の取組事例をホームページ上で紹介しています。

また、市町村職員の人材育成を目的とした研修会や、地域コミュニティの活動事例の報告会を実施し、その講演録等についてもホームページに掲載しています。  
是非一度ご覧ください。

福岡県 地域コミュニティ活性化

検索

